

1 売上高の状況

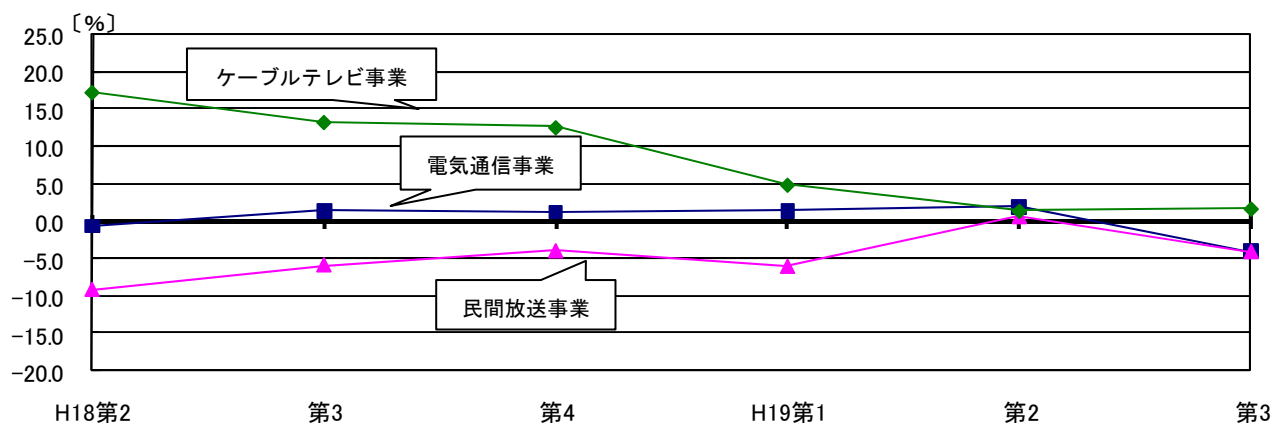
- 通信産業全体の平成19年度第3四半期の売上高は、対前年度同期比で4.0%の減少。
- ケーブルテレビ事業は1.8%の増加。電気通信事業及び民間放送事業は4.0%の減少。

表1 売上高の対前年度同期比・同月比

[単位：%]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値			
						10月	11月	12月	
18年度	通信産業全体	2.3	▲1.4	0.8	0.8	0.6	▲1.3	3.8	▲0.1
	電気通信事業	3.0	▲0.6	1.5	1.3	1.3	▲0.7	5.1	0.3
	放送事業	▲2.6	▲7.5	▲4.6	▲2.8	▲4.4	▲5.4	▲5.0	▲3.7
	民間放送事業	▲3.5	▲9.1	▲5.8	▲3.9	▲5.6	▲6.7	▲6.0	▲4.6
	ケーブルテレビ事業	13.4	17.4	13.4	12.7	14.2	16.2	13.3	11.7
	(参考)全産業	8.6	7.3	7.0	6.3	3.9	—	—	—
19年度	通信産業全体	0.7	1.9	▲4.0	—	—	▲3.2	▲6.0	▲2.8
	電気通信事業	1.4	2.0	▲4.0	—	—	▲2.9	▲6.1	▲2.9
	放送事業	▲5.5	0.8	▲3.7	—	—	▲5.6	▲4.5	▲1.2
	民間放送事業	▲6.0	0.7	▲4.0	—	—	▲6.0	▲4.9	▲1.3
	ケーブルテレビ事業	5.0	1.5	1.8	—	—	2.7	3.8	▲0.8
	(参考)全産業	3.3	2.0	2.3	—	—	—	—	—

図1 売上高の対前年度同期比の推移



1 売上高の状況

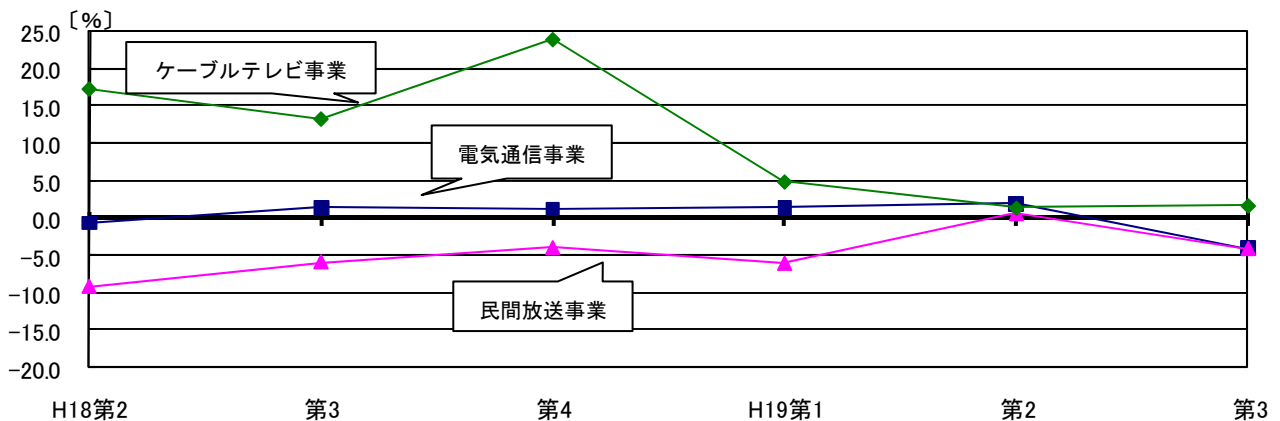
- 通信産業全体の平成19年度第3四半期の売上高は、対前年度同期比で4.0%の減少。
- ケーブルテレビ事業は1.8%の増加。電気通信事業及び民間放送事業は4.0%の減少。

表1 売上高の対前年度同期比・同月比

[単位：%]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値			
						10月	11月	12月	
18年度	通信産業全体	2.3	▲1.4	0.8	0.9	0.6	▲1.3	3.8	▲0.1
	電気通信事業	3.0	▲0.6	1.5	1.3	1.3	▲0.7	5.1	0.3
	放送事業	▲2.6	▲7.5	▲4.6	▲2.1	▲4.2	▲5.4	▲5.0	▲3.7
	民間放送事業	▲3.5	▲9.1	▲5.8	▲3.9	▲5.6	▲6.7	▲6.0	▲4.6
	ケーブルテレビ事業	13.4	17.4	13.4	24.0	17.2	16.2	13.3	11.7
	(参考) 全産業	8.6	7.3	7.0	6.3	3.9	—	—	—
19年度	通信産業全体	0.7	1.9	▲4.0	—	—	▲3.2	▲6.0	▲2.8
	電気通信事業	1.4	2.0	▲4.0	—	—	▲2.9	▲6.1	▲2.9
	放送事業	▲5.5	0.8	▲3.7	—	—	▲5.6	▲4.5	▲1.2
	民間放送事業	▲6.0	0.7	▲4.0	—	—	▲6.0	▲4.9	▲1.3
	ケーブルテレビ事業	5.0	1.5	1.8	—	—	2.7	3.8	▲0.8
	(参考) 全産業	3.3	2.0	2.3	—	—	—	—	—

図1 売上高の対前年度同期比の推移



(正)

表2 売上高

〔単位：億円〕

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値			
						10月	11月	12月	
18年度	通信産業全体	46,731	45,986	48,151	47,347	188,215	15,531	15,953	16,667
	電気通信事業	41,156	40,825	42,702	41,885	166,567	13,750	14,132	14,820
	放送事業	5,576	5,161	5,449	5,463	21,649	1,782	1,822	1,847
	民間放送事業	5,203	4,769	5,059	5,053	20,084	1,653	1,694	1,713
	ケーブルテレビ事業	373	392	390	409	1,564	129	128	134
	(参考) 全産業	3,490,959	3,690,164	3,826,743	3,964,390	—	—	—	—
19年度	通信産業全体	41,924	42,096	41,629	—	—	13,757	13,741	14,131
	電気通信事業	36,708	37,009	36,445	—	—	12,093	12,015	12,338
	放送事業	5,215	5,087	5,184	—	—	1,665	1,725	1,794
	民間放送事業	4,825	4,670	4,763	—	—	1,526	1,586	1,651
	ケーブルテレビ事業	390	417	421	—	—	139	139	143
	(参考) 全産業	3,607,826	3,762,769	3,913,358	—	—	—	—	—

＜表1及び表2の注記＞

注1：全産業は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

注2：売上高の対前年度同期比・同月比は、当該年度とその前年度の2箇年とも回答した事業者について比較したものである。

なお、平成18年度は、一部の企業が全社ベースで回答しているため、平成18年度の売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できないので、平成18年度に全社ベースで回答した企業については、全社ベースの金額で対前年同期比・同月比を算出している。

注3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成18年度と平成19年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

また、売上高は各事業に係る売上高であるが、平成18年度までは、全社ベースで回答している企業も一部あるため、平成18年度までの売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できない。

注4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(参考) 他産業の売上高の増減率（第3四半期、対前年度同期比）

製造業	6.5%
情報通信機械	3.9%
非製造業	0.4%
建設業	6.6%
卸売・小売業	-0.7%
不動産業	2.1%
情報通信業	-2.5%
運輸業	-4.8%
電気業	5.3%
サービス業	5.4%

出典：「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）

(誤)

表2 売上高

〔単位：億円〕

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値			
						10月	11月	12月	
18年度	通信産業全体	46,731	45,986	48,151	47,388	188,256	15,531	15,953	16,667
	電気通信事業	41,156	40,825	42,702	41,855	166,567	13,750	14,132	14,820
	放送事業	5,576	5,161	5,449	5,503	21,689	1,782	1,822	1,847
	民間放送事業	5,203	4,769	5,059	5,053	20,084	1,653	1,694	1,713
	ケーブルテレビ事業	373	392	390	450	1,604	129	128	134
	(参考) 全産業	3,490,959	3,690,164	3,826,743	3,964,390	—	—	—	—
19年度	通信産業全体	41,924	42,096	41,629	—	—	13,757	13,741	14,131
	電気通信事業	36,708	37,009	36,445	—	—	12,093	12,015	12,338
	放送事業	5,215	5,087	5,184	—	—	1,665	1,725	1,794
	民間放送事業	4,825	4,670	4,763	—	—	1,526	1,586	1,651
	ケーブルテレビ事業	390	417	421	—	—	139	139	143
	(参考) 全産業	3,607,826	3,762,769	3,913,358	—	—	—	—	—

＜表1及び表2の注記＞

注1：全産業は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

注2：売上高の対前年度同期比・同月比は、当該年度とその前年度の2箇年とも回答した事業者について比較したものである。

なお、平成18年度は、一部の企業が全社ベースで回答しているため、平成18年度の売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できないので、平成18年度に全社ベースで回答した企業については、全社ベースの金額で対前年同期比・同月比を算出している。

注3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成18年度と平成19年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

また、売上高は各事業に係る売上高であるが、平成18年度までは、全社ベースで回答している企業も一部あるため、平成18年度までの売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できない。

注4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(参考) 他産業の売上高の増減率（第3四半期、対前年度同期比）

製造業	6.5%
情報通信機械	3.9%
非製造業	0.4%
建設業	6.6%
卸売・小売業	-0.7%
不動産業	2.1%
情報通信業	-2.5%
運輸業	-4.8%
電気業	5.3%
サービス業	5.4%

出典：「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）